平成29年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上 場 会 社 名　株式会社池田泉州ホールディングス　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8714　URL http://www.senshuikeda-hd.co.jp/
代　表　者　（役職名）取締役社長　（氏名）藤田　博久
問合せ先責任者　（役職名）企画部長　（氏名）入江　努　(TEL) 06-4802-0013
四半期報告書提出予定日　平成28年11月29日　配当支払開始予定日　平成28年12月５日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（　機関投資家及びアナリスト向け　）

（百万円、小数点第１位未満切捨て）

１．平成29年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（平成28年４月１日～平成28年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期中間期	51,919	△7.3	11,856	15.1	8,817	2.5
28年３月期中間期	56,039	10.5	10,296	6.5	8,596	6.1

(注) 包括利益 29年３月期中間期　13,628百万円(　－%)　28年３月期中間期　△1,090百万円(　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年３月期中間期	29.66	24.80
28年３月期中間期	29.13	25.15

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年３月期中間期	5,532,226	264,194	4.6
28年３月期	5,406,626	258,005	4.6

(参考) 自己資本　29年３月期中間期　259,412百万円　28年３月期　249,740百万円

(注)「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分) を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年３月期	－	7.50	－	7.50	15.00
29年３月期	－	7.50			
29年３月期(予想)			－	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	101,000	△8.4	21,000	△5.9	17,000	3.1	56.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期中間期	281,008,632株	28年３月期	281,008,632株
②　期末自己株式数	29年３月期中間期	4,920,418株	28年３月期	5,616,987株
③　期中平均株式数（中間期）	29年３月期中間期	275,743,609株	28年３月期中間期	273,579,450株

(個別業績の概要)

１．平成29年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成28年４月１日～平成28年９月30日）

（１）個別経営成績　　(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期中間期	3,215	△45.7	2,818	△49.3	2,838	△47.2	2,835	△47.2
28年３月期中間期	5,932	1.1	5,561	1.4	5,377	△1.3	5,374	△1.1

	１株当たり中間純利益
	円　銭
29年３月期中間期	7.96
28年３月期中間期	17.35

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年３月期中間期	207,924	205,400	98.7
28年３月期	209,620	204,989	97.7

(参考) 自己資本　29年３月期中間期　205,318百万円　　28年３月期　204,897百万円

(注)「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

２．平成29年３月期の個別業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	6,200	△0.3	5,500	△0.3	5,500	2.9	5,500	3.1	15.31

※　中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第２四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（第三種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
28年３月期	―	35.00	―	35.00	70.00
29年３月期	―	35.00			
29年３月期(予想)			―	35.00	70.00

（第１回第七種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
28年３月期	―	14.51	―	15.00	29.51
29年３月期	―	15.00			
29年３月期(予想)			―	15.00	30.00

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 2
（１）追加情報 …… 2
３．中間連結財務諸表 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 5
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 7
ご参考　株式会社池田泉州銀行
平成29年３月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕非連結 …… 8
１．中間個別財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 10
※平成29年３月期　第２四半期決算説明資料
平成29年３月期　第２四半期決算の概要

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少したこと並びに有価証券売却益の減少により、連結経常収益は前年同期比41億20百万円減少し、519億19百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少したこと並びに有価証券売却損の減少により、連結経常費用は前年同期比56億79百万円減少して、400億63百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比15億60百万円増加して、118億56百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比２億21百万円増加して、88億17百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比171億円増加して、４兆7,472億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比61億円減少して、３兆7,590億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比341億円増加して、１兆609億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（平成29年３月期）の業績予想につきましては、当初予想と比較して有価証券関係損益が上回ることとなった中間期の決算内容及び最近の業績動向等を踏まえ、連結ベースの業績は、経常収益1,010億円（前回発表予想1,000億円）、経常利益210億円（前回発表予想190億円）、及び親会社株主に帰属する当期純利益170億円（前回発表予想170億円）をそれぞれ予想しております。

なお、当社単体の業績予想につきましては、変更ありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

３．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
現金預け金	460,293	560,361
コールローン及び買入手形	885	951
買入金銭債権	67	112
商品有価証券	221	216
金銭の信託	27,000	28,664
有価証券	1,026,804	1,060,916
貸出金	3,765,182	3,759,044
外国為替	6,451	7,490
その他資産	63,765	53,588
有形固定資産	38,714	37,988
無形固定資産	6,123	5,517
退職給付に係る資産	13,018	12,870
繰延税金資産	14,181	12,886
支払承諾見返	14,399	13,311
貸倒引当金	△30,483	△21,693
資産の部合計	5,406,626	5,532,226
負債の部		
預金	4,730,075	4,747,268
譲渡性預金	3,800	－
債券貸借取引受入担保金	211,509	255,320
借用金	86,216	155,128
外国為替	429	453
社債	55,000	45,000
その他負債	43,488	47,682
賞与引当金	1,787	2,040
退職給付に係る負債	741	680
役員退職慰労引当金	39	33
睡眠預金払戻損失引当金	456	492
ポイント引当金	223	237
偶発損失引当金	343	331
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	110	50
支払承諾	14,399	13,311
負債の部合計	5,148,621	5,268,032
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,361	57,365
利益剰余金	68,521	74,596
自己株式	△2,678	△2,344
株主資本合計	226,203	232,616
その他有価証券評価差額金	21,753	25,142
繰延ヘッジ損益	△144	△185
退職給付に係る調整累計額	1,927	1,839
その他の包括利益累計額合計	23,536	26,796
新株予約権	91	82
非支配株主持分	8,172	4,700
純資産の部合計	258,005	264,194
負債及び純資産の部合計	5,406,626	5,532,226

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）
経常収益	56,039	51,919
資金運用収益	31,388	29,101
（うち貸出金利息）	22,963	21,428
（うち有価証券利息配当金）	8,050	7,442
役務取引等収益	10,447	9,704
その他業務収益	3,845	6,061
その他経常収益	10,357	7,051
経常費用	45,742	40,063
資金調達費用	4,049	3,262
（うち預金利息）	2,420	1,661
役務取引等費用	2,775	3,046
その他業務費用	7,500	1,690
営業経費	24,649	25,888
その他経常費用	6,768	6,174
経常利益	10,296	11,856
特別損失	195	205
固定資産処分損	24	149
減損損失	170	55
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	10,101	11,650
法人税、住民税及び事業税	447	1,479
法人税等調整額	966	△198
法人税等合計	1,413	1,281
中間純利益	8,687	10,369
非支配株主に帰属する中間純利益	91	1,551
親会社株主に帰属する中間純利益	8,596	8,817

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）
中間純利益	8,687	10,369
その他の包括利益	△9,777	3,258
その他有価証券評価差額金	△9,324	3,387
繰延ヘッジ損益	△70	△40
退職給付に係る調整額	△382	△88
中間包括利益	△1,090	13,628
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,181	12,077
非支配株主に係る中間包括利益	90	1,550

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910
当中間期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△5,375		△5,375
親会社株主に帰属する中間純利益			8,596		8,596
自己株式の取得				△25,021	△25,021
自己株式の処分		△3		116	112
自己株式の消却		△25,020		25,020	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	23,187	△1,836	3,220	115	24,687
当中間期末残高	102,999	57,361	63,375	△138	223,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当中間期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△5,375
親会社株主に帰属する中間純利益							8,596
自己株式の取得							△25,021
自己株式の処分							112
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,324	△70	△382	△9,777	7	△156	△9,926
当中間期変動額合計	△9,324	△70	△382	△9,777	7	△156	14,760
当中間期末残高	11,777	△64	5,831	17,544	77	8,328	249,548

当中間連結会計期間(自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203
当中間期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△2,743		△2,743
親会社株主に帰属する中間純利益			8,817		8,817
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		334	329
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	3	6,074	333	6,412
当中間期末残高	102,999	57,365	74,596	△2,344	232,616

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当中間期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△2,743
親会社株主に帰属する中間純利益							8,817
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							329
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,389	△40	△88	3,259	△9	△3,472	△222
当中間期変動額合計	3,389	△40	△88	3,259	△9	△3,472	6,189
当中間期末残高	25,142	△185	1,839	26,796	82	4,700	264,194

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項ありません。

（重要な後発事象）

（多額の社債の期限前償還）

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成23年12月16日に発行した株式会社池田泉州銀行第３回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）及び平成24年３月23日に発行した株式会社池田泉州銀行第４回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（以下「本社債」といいます。）について期限前償還する旨を決議いたしました。

株式会社池田泉州銀行第３回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

１　期限前償還を行う理由
　本社債には、期限前償還が可能な条項（社債要項第11項）が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。

２　期限前償還する銘柄
　株式会社池田泉州銀行第３回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

３　期限前償還金額
　額面100円につき金100円

４　期限前償還期日
　平成28年12月16日（金）

５　期限前償還の方法
　未償還残高の全額期限前償還によります。（平成28年11月13日付未償還残高：5,000百万円）

６　償還資金の調達方法
　全額自己資金により償還いたします。

７　償還による支払利息の減少見込額
　５年間の累計額770百万円（概算値）

株式会社池田泉州銀行第４回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

１　期限前償還を行う理由
　本社債には、期限前償還が可能な条項（社債要項第11項）が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。

２　期限前償還する銘柄
　株式会社池田泉州銀行第４回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

３　期限前償還金額
　額面100円につき金100円

４　期限前償還期日
　平成29年３月23日（木）

５　期限前償還の方法
　未償還残高の全額期限前償還によります。（平成28年11月13日付未償還残高：20,000百万円）

６　償還資金の調達方法
　全額自己資金により償還いたします。

７　償還による支払利息の減少見込額
　５年間の累計額3,270百万円（概算値）

ご参考　平成29年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月14日

会　　社　　名　　株式会社　池田泉州銀行　　上場取引所　　非上場
上 場 会 社 名　　株式会社　池田泉州ホールディングス　　URL　http://www.sihd-bk.jp/
代　　表　　者　　(役職名)取締役頭取　　(氏名)藤田　博久
問合せ先責任者　　(役職名)執行役員企画部長　　(氏名)入江　努　　(TEL)06 (6375)3595
半期報告書提出予定日　　平成28年11月29日

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．平成29年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成28年４月１日～平成28年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前年同中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期中間期	44,785	△8.8	9,954	9.8	8,745	8.6
28年３月期中間期	49,117	10.7	9,057	11.8	8,048	5.8

	１株当たり中間純利益	
	円	銭
29年３月期中間期	165	51
28年３月期中間期	158	21

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年３月期中間期	5,522,755	243,850	4.4
28年３月期	5,395,297	234,483	4.3

（参考）　自己資本　　29年３月期中間期　　243,850百万円　　28年３月期　　234,483百万円

（注）「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．平成29年３月期の個別業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

平成29年３月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「平成29年３月期　第２四半期決算の概要」をご参照ください。

１．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当中間会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
現金預け金	458,409	558,739
コールローン	885	951
買入金銭債権	67	111
商品有価証券	221	216
金銭の信託	27,000	28,664
有価証券	1,051,825	1,085,706
貸出金	3,752,067	3,751,950
外国為替	6,451	7,490
その他資産	33,803	23,959
その他の資産	33,803	23,959
有形固定資産	38,039	37,333
無形固定資産	6,145	5,492
前払年金費用	10,741	10,671
繰延税金資産	14,053	12,550
支払承諾見返	14,127	13,293
貸倒引当金	△16,232	△11,339
投資損失引当金	△2,310	△3,037
資産の部合計	5,395,297	5,522,755
負債の部		
預金	4,777,696	4,792,719
譲渡性預金	3,800	－
債券貸借取引受入担保金	211,509	255,320
借用金	73,181	142,583
外国為替	429	453
社債	55,000	45,000
その他負債	21,448	25,728
未払法人税等	170	811
リース債務	20	18
資産除去債務	518	500
その他の負債	20,738	24,398
賞与引当金	1,554	1,811
退職給付引当金	1,101	990
役員退職慰労引当金	35	29
睡眠預金払戻損失引当金	456	492
ポイント引当金	138	149
偶発損失引当金	334	331
支払承諾	14,127	13,293
負債の部合計	5,160,814	5,278,905
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	47,532	53,477
利益準備金	7,731	8,291
その他利益剰余金	39,801	45,186
繰越利益剰余金	39,801	45,186
株主資本合計	213,103	219,048
その他有価証券評価差額金	21,524	24,986
繰延ヘッジ損益	△144	△185
評価・換算差額等合計	21,380	24,801
純資産の部合計	234,483	243,850
負債及び純資産の部合計	5,395,297	5,522,755

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）
経常収益	49,117	44,785
資金運用収益	31,985	28,941
（うち貸出金利息）	22,737	21,246
（うち有価証券利息配当金）	8,891	7,479
役務取引等収益	7,953	7,281
その他業務収益	3,561	5,751
その他経常収益	5,616	2,810
経常費用	40,059	34,831
資金調達費用	4,043	3,232
（うち預金利息）	2,453	1,661
役務取引等費用	4,096	4,278
その他業務費用	7,515	1,784
営業経費	22,576	23,574
その他経常費用	1,827	1,962
経常利益	9,057	9,954
特別利益	10	11
特別損失	194	202
税引前中間純利益	8,873	9,762
法人税、住民税及び事業税	△93	1,009
法人税等調整額	918	7
法人税等合計	824	1,017
中間純利益	8,048	8,745

平成29年3月期　第2四半期
決　算　説　明　資　料

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

【　目　次　】

Ⅰ　平成28年９月期　決算の概況

１	損益状況		
	（１）池田泉州ホールディングス	連結	・・・・・・・・・・・ 1
	（２）池田泉州銀行	単体	・・・・・・・・・・・ 2
２	主要勘定の状況		
	（１）貸出金	単体	・・・・・・・・・・・ 3
	（２）預金	単体	・・・・・・・・・・・ 4
	（３）預かり資産	単体	・・・・・・・・・・・ 4
	（４）有価証券	単体	・・・・・・・・・・・ 5
３	利鞘	単体	・・・・・・・・・・・ 6
４	業務純益	単体	・・・・・・・・・・・ 6
５	ＲＯＥ	単体	・・・・・・・・・・・ 7
６	役職員数及び拠点数	単体	・・・・・・・・・・・ 7
７	有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・・ 7
８	自己資本比率		
	（１）池田泉州ホールディングス（国内基準）	連結	・・・・・・・・・・・ 8
	（２）池田泉州銀行（国内基準）	連結・単体	・・・・・・・・・・・ 8

Ⅱ　貸出金等の状況

１	リスク管理債権の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・ 9
２	貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・ 11
３	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	・・・・・・・・・・・ 11
４	金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・・ 12
５	金融再生法開示債権の保全状況	単体	・・・・・・・・・・・ 13
６	業種別貸出金		
	（１）業種別貸出金残高	単体	・・・・・・・・・・・ 14
	（２）業種別リスク管理債権残高	単体	・・・・・・・・・・・ 15
７	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	・・・・・・・・・・・ 16

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年３月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

Ⅰ　平成28年９月期　決算の概況

１．損益状況

（１）池田泉州ホールディングス【連結】

〈中間連結損益計算書・中間連結包括利益計算書ベース〉

中間連結損益計算書

（百万円）

		27年９月期	28年９月期	
				27年９月期比
1	連結粗利益	31,357	36,867	5,510
2	資金利益	27,339	25,838	△1,501
3	役務取引等利益	7,672	6,657	△1,015
4	その他業務利益	△3,654	4,370	8,024
5	営業経費（△）	24,649	25,888	1,239
6	与信関連費用（△）	1,319	1,690	371
7	一般貸倒引当金繰入額（△）	△414	△52	362
8	貸出金償却（△）	2,061	1,364	△697
9	個別貸倒引当金純繰入額（△）	718	1,028	310
10	偶発損失引当金繰入額（△）	△58	△2	56
11	債権譲渡損益（△）	△306	3	309
12	償却債権取立益	850	823	△27
13	その他（△）	169	171	2
14	株式等関係損益	4,328	291	△4,037
15	持分法による投資損益	△3	15	18
16	その他	584	2,260	1,676
17	経常利益	10,296	11,856	1,560
18	特別損益	△195	△205	△10
19	税金等調整前中間純利益	10,101	11,650	1,549
20	法人税等合計（△）	1,413	1,281	△132
21	法人税、住民税及び事業税（△）	447	1,479	1,032
22	法人税等調整額（△）	966	△198	△1,164
23	中間純利益	8,687	10,369	1,682
24	非支配株主に帰属する中間純利益	91	1,551	1,460
25	親会社株主に帰属する中間純利益	8,596	8,817	221

中間連結包括利益計算書

（百万円）

23	中間純利益	8,687	10,369	1,682
26	その他の包括利益合計	△9,777	3,258	13,035
27	その他有価証券評価差額金	△9,324	3,387	12,711
28	繰延ヘッジ損益	△70	△40	30
29	退職給付に係る調整額	△382	△88	294
30	中間包括利益	△1,090	13,628	14,718

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（２）池田泉州銀行【単体】

（百万円）

		27年９月期	28年９月期	27年９月期比
1	業務粗利益	27,863	32,692	4,829
2	（コア業務粗利益）	(32,862)	(29,809)	(△3,053)
3	資金利益	27,959	25,720	△2,239
4	役務取引等利益	3,857	3,003	△854
5	その他業務利益	△3,953	3,967	7,920
6	（うち国債等債券損益）	(△4,998)	(2,882)	(7,880)
7	国内業務粗利益	25,608	25,724	116
8	資金利益	26,456	23,713	△2,743
9	役務取引等利益	3,882	3,019	△863
10	その他業務利益	△4,730	△1,008	3,722
11	（うち国債等債券損益）	(△4,794)	(△1,051)	(3,743)
12	国際業務粗利益	2,254	6,967	4,713
13	資金利益	1,503	2,007	504
14	役務取引等利益	△24	△15	9
15	その他業務利益	776	4,975	4,199
16	（うち国債等債券損益）	(△204)	(3,934)	(4,138)
17	経費（除く臨時費用処理分）（△）	22,338	22,978	640
18	人件費（△）	11,205	11,244	39
19	物件費（△）	9,856	10,155	299
20	税金（△）	1,276	1,578	302
21	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,524	9,713	4,189
22	コア業務純益	10,523	6,830	△3,693
23	国債等債券損益	△4,998	2,882	7,880
24	一般貸倒引当金繰入額（△）①	△30	760	790
25	業務純益	5,554	8,953	3,399
26	臨時損益	3,503	1,001	△2,502
27	不良債権処理額（△）②	412	△174	△586
28	貸出金償却（△）	300	92	△208
29	個別貸倒引当金純繰入額（△）	438	△163	△601
30	偶発損失引当金繰入額（△）	△58	△2	56
31	債権譲渡損益（△）	△130	△2	128
32	償却債権取立益	307	270	△37
33	その他（△）	169	171	2
34	株式等関係損益	4,312	308	△4,004
35	株式等売却益	4,351	316	△4,035
36	株式等売却損（△）	―	―	―
37	株式等償却（△）	39	8	△31
38	その他臨時損益	△396	517	913
39	経常利益	9,057	9,954	897
40	特別損益	△184	△191	△7
41	税引前中間純利益	8,873	9,762	889
42	法人税等合計（△）	824	1,017	193
43	法人税、住民税及び事業税（△）	△93	1,009	1,102
44	法人税等調整額（△）	918	7	△911
45	中間純利益	8,048	8,745	697
46	与信関連費用 ①＋②	382	585	203

２．主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

（１）貸出金

①　種類別残高

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
事業性貸出	1,912,885	1,922,841	2,021,670	2,027,125	104,284	5,455
個人ローン	1,743,166	1,735,098	1,730,397	1,724,824	△10,274	△5,573
住宅ローン	1,716,611	1,709,020	1,701,561	1,692,821	△16,199	△8,740
その他ローン	26,554	26,078	28,835	32,003	5,925	3,168
貸出金合計（末残）	3,656,051	3,657,940	3,752,067	3,751,950	94,010	△117
うち外貨貸出金	60,348	61,221	62,100	57,667	△3,554	△4,433
（規模別）						
大・中堅企業	465,198	455,344	464,438	459,982	4,638	△4,456
中小企業	1,167,700	1,209,777	1,261,284	1,298,950	89,173	37,666
地方公共団体	227,548	208,625	219,574	195,102	△13,523	△24,472
財務省	49,977	49,992	77,321	74,636	24,644	△2,685
個人	1,745,624	1,734,199	1,729,448	1,723,278	△10,921	△6,170
貸出金合計（末残）	3,656,051	3,657,940	3,752,067	3,751,950	94,010	△117
貸出金合計（平残）	3,582,906	3,621,087	3,638,361	3,720,074	98,987	81,713

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
事業性貸出	1,936,964	1,945,663	2,042,644	2,041,998	96,335	△646
個人ローン	1,743,166	1,735,098	1,730,397	1,724,824	△10,274	△5,573
住宅ローン	1,716,611	1,709,020	1,701,561	1,692,821	△16,199	△8,740
その他ローン	26,554	26,078	28,835	32,003	5,925	3,168
貸出金合計（末残）	3,680,130	3,680,762	3,773,041	3,766,823	86,061	△6,218
うち外貨貸出金	60,348	61,221	62,100	57,667	△3,554	△4,433
（規模別）						
大・中堅企業	465,198	455,344	464,438	459,982	4,638	△4,456
中小企業	1,191,420	1,232,240	1,281,899	1,313,802	81,562	31,903
地方公共団体	227,548	208,625	219,574	195,102	△13,523	△24,472
財務省	49,977	49,992	77,321	74,636	24,644	△2,685
個人	1,745,983	1,734,558	1,729,807	1,723,299	△11,259	△6,508
貸出金合計（末残）	3,680,130	3,680,762	3,773,041	3,766,823	86,061	△6,218
貸出金合計（平残）	3,611,413	3,644,711	3,661,043	3,740,183	95,472	79,140

②　中小企業等貸出金残高・比率

（百万円、％）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
中小企業等貸出金残高	2,913,325	2,943,977	2,990,733	3,022,229	78,252	31,496
中小企業等貸出金比率	79.68	80.48	79.70	80.55	0.07	0.85

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円、％）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
中小企業等貸出金残高	2,937,404	2,966,798	3,011,706	3,037,102	70,304	25,396
中小企業等貸出金比率	79.81	80.60	79.82	80.62	0.02	0.80

（２）預金

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
個人預金	3,744,025	3,726,519	3,726,769	3,746,111	19,592	19,342
うちインターネット	83,583	76,686	67,960	70,869	△5,817	2,909
法人預金	1,028,510	1,023,450	1,050,926	1,046,607	23,157	△4,319
一般法人	850,231	863,556	911,572	937,247	73,691	25,675
金融機関	28,145	19,336	10,056	6,856	△12,480	△3,200
公金	150,133	140,558	129,297	102,504	△38,054	△26,793
預金合計（末残）	4,772,536	4,749,969	4,777,696	4,792,719	42,750	15,023
うち外貨預金	49,214	37,834	18,862	20,324	△17,510	1,462

預金合計（平残）	4,646,813	4,763,614	4,741,066	4,777,268	13,654	36,202

（３）預かり資産

①　預かり資産販売額

（百万円）

	27年３月期	27年９月期	28年３月期	28年９月期	
					27年９月期比
池田泉州銀行	231,584	93,566	168,343	70,655	△22,911
投資信託	151,413	52,352	87,445	33,672	△18,680
公共債	2,937	741	1,066	500	△241
生命保険	77,234	40,471	79,831	36,481	△3,990
池田泉州ＴＴ証券	46,533	27,498	48,102	18,784	△8,714
合　計	278,117	121,064	216,445	89,440	△31,624

②　個人総預かり資産残高

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
預金	3,744,025	3,726,519	3,726,769	3,746,111	19,592	19,342
投資信託	194,394	183,294	183,895	175,305	△7,989	△8,590
保険	489,826	484,593	501,062	494,106	9,513	△6,956
債券等	23,710	19,689	17,752	14,731	△4,958	△3,021
池田泉州ＴＴ証券	61,349	64,310	72,632	79,399	15,089	6,767
合　計	4,513,306	4,478,407	4,502,112	4,509,654	31,247	7,542

（参考）法人を含む投資信託・公共債預かり資産残高

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
池田泉州銀行	237,827	220,010	216,205	202,346	△17,664	△13,859
投資信託	204,260	191,464	192,067	182,943	△8,521	△9,124
公共債	33,566	28,545	24,138	19,403	△9,142	△4,735
池田泉州ＴＴ証券	68,346	72,760	81,701	89,955	17,195	8,254
合　計	306,173	292,770	297,907	292,302	△468	△5,605

（４）有価証券

①　有価証券種類別残高

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
有価証券合計（末残）	1,163,549	1,022,940	1,051,825	1,085,706	62,766	33,881
国債	164,153	74,181	76,259	67,136	△7,045	△9,123
地方債	51,256	43,367	49,338	43,318	△49	△6,020
社債	273,480	238,985	277,505	274,767	35,782	△2,738
公社公団債	197,171	175,902	205,420	202,088	26,186	△3,332
金融債	9,384	9,383	15,429	15,433	6,050	4
事業債	66,924	53,699	56,656	57,245	3,546	589
株式	101,658	93,683	90,783	91,132	△2,551	349
その他の証券	572,999	572,723	557,938	609,351	36,628	51,413
外国証券	269,125	231,985	249,540	291,721	59,736	42,181
うちユーロ円債	38,993	37,002	27,000	27,000	△10,002	－
うちドル債	230,125	194,977	172,052	264,715	69,738	92,663
うちユーロ債	－	－	50,482	－	－	△50,482
ＲＥＩＴ	31,040	33,049	34,027	34,668	1,619	641
投資信託	267,719	302,252	267,881	275,599	△26,653	7,718
政策株式等ヘッジ	16,980	7,433	161	－	△7,433	△161
投資事業組合	5,115	5,436	6,487	7,362	1,926	875

有価証券合計（平残）	1,319,019	1,114,458	1,066,378	1,083,275	△31,183	16,897

②　有価証券評価損益

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
満期保有目的の債券	590	438	465	414	△24	△51
その他有価証券	27,695	16,090	28,730	33,706	17,616	4,976
株式	31,198	27,472	28,336	28,982	1,510	646
債券	1,125	591	2,396	2,523	1,932	127
国債	35	11	109	107	96	△2
地方債	161	166	188	209	43	21
社債	929	413	2,098	2,205	1,792	107
その他の証券	△4,628	△11,972	△2,001	2,201	14,173	4,202
外国証券	△734	△993	2,165	1,774	2,767	△391
うちユーロ円債	△6	2	－	－	△2	－
うちドル債	△727	△995	1,465	1,774	2,769	309
うちユーロ債	－	－	700	－	－	△700
ＲＥＩＴ	2,414	△721	3,514	3,018	3,739	△496
投資信託	△6,515	△10,381	△7,770	△2,705	7,676	5,065
政策株式等ヘッジ	△7,017	△2,805	△62	－	2,805	62
投資事業組合	206	123	88	113	△10	25

３．利鞘

池田泉州銀行【単体】

①　全店

（%）

	27年３月期	27年９月期	28年３月期	28年９月期		
					27年９月期比	28年３月期比
資金運用利回　（Ａ）	1.30	1.32	1.28	1.19	△0.13	△0.09
貸出金利回　（Ｂ）	1.33	1.25	1.24	1.15	△0.10	△0.09
有価証券利回	1.28	1.59	1.48	1.37	△0.22	△0.11
資金調達原価　（Ｃ）	1.05	1.01	1.03	0.99	△0.02	△0.04
預金等原価　（Ｄ）	1.09	1.03	1.04	1.02	△0.01	△0.02
預金等利回	0.12	0.10	0.09	0.06	△0.04	△0.03
経費率	0.97	0.93	0.95	0.95	0.02	0.00
外部負債利回	0.49	0.45	0.53	0.34	△0.11	△0.19
総資金利鞘（Ａ）－（Ｃ）	0.25	0.31	0.25	0.20	△0.11	△0.05
預貸金利鞘（Ｂ）－（Ｄ）	0.24	0.22	0.20	0.13	△0.09	△0.07

②　国内業務部門

（%）

	27年３月期	27年９月期	28年３月期	28年９月期		
					27年９月期比	28年３月期比
資金運用利回　（Ａ）	1.26	1.30	1.25	1.14	△0.16	△0.11
貸出金利回　（Ｂ）	1.34	1.26	1.25	1.15	△0.11	△0.10
有価証券利回	1.13	1.60	1.40	1.23	△0.37	△0.17
資金調達原価　（Ｃ）	1.06	1.00	1.00	0.96	△0.04	△0.04
預金等原価　（Ｄ）	1.05	0.99	1.00	0.97	△0.02	△0.03
預金等利回	0.11	0.09	0.09	0.06	△0.03	△0.03
経費率	0.93	0.89	0.90	0.91	0.02	0.01
外部負債利回	0.54	0.47	0.56	0.24	△0.23	△0.32
総資金利鞘（Ａ）－（Ｃ）	0.20	0.30	0.25	0.18	△0.12	△0.07
預貸金利鞘（Ｂ）－（Ｄ）	0.29	0.27	0.25	0.18	△0.09	△0.07

４．業務純益

池田泉州銀行【単体】

（百万円）

	27年３月期	27年９月期	28年３月期	28年９月期	
					27年９月期比
実質業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	15,234	5,524	12,162	9,713	4,189
職員一人当たり（千円）	5,850	2,143	4,784	3,782	1,639
コア業務純益	17,974	10,523	18,481	6,830	△3,693
職員一人当たり（千円）	6,902	4,083	7,270	2,660	△1,423
業務純益	15,234	5,554	12,110	8,953	3,399
職員一人当たり（千円）	5,850	2,155	4,763	3,486	1,331

５．ＲＯＥ

池田泉州銀行【単体】

（%）

	27年３月期	27年９月期	28年３月期	28年９月期		
					27年９月期比	28年３月期比
実質業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	8.07	5.21	5.54	8.10	2.89	2.56
業務純益ベース	8.07	5.23	5.52	7.46	2.23	1.94
コア業務純益ベース	9.53	9.92	8.42	5.69	△4.23	△2.73
中間（当期）純利益ベース	7.97	7.59	6.57	7.29	△0.30	0.72

６．役職員数及び拠点数

池田泉州銀行【単体】

①　役職員数

（人）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
役員数	29	30	30	31	1	1
職員数	2,498	2,534	2,456	2,523	△11	67
合計	2,527	2,564	2,486	2,554	△10	68

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

②　拠点数

（店、箇所）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
本支店	134	134	134	133	△1	△1
出張所	5	5	5	5	―	―
合計	139	139	139	138	△1	△1
（参考）店外ＡＴＭ	218	222	225	228	6	3

７．有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

（百万円）

	27年３月期	27年９月期	28年３月期	28年９月期	
					27年９月期比
国債等債券損益	△2,740	△4,998	△6,318	2,882	7,880
売却益	9,582	2,516	5,312	4,666	2,150
償還益	―	―	―	―	―
売却損（△）	12,323	7,478	11,631	1,669	△5,809
償還損（△）	―	―	―	―	―
償却（△）	―	―	―	―	―
投資事業組合に係る損失（△）	―	36	―	114	78

（百万円）

	27年３月期	27年９月期	28年３月期	28年９月期	
					27年９月期比
株式等関係損益	3,352	4,312	7,228	308	△4,004
売却益	3,816	4,351	7,628	316	△4,035
売却損（△）	426	―	358	―	―
償却（△）	37	39	41	8	△31

８．自己資本比率

（１）池田泉州ホールディングス（国内基準）

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末（速報値）	27年９月末比	28年３月末比
自己資本比率（%）	10.09	10.99	10.59	10.42	△0.57	△0.17
自己資本(A)－(B)	268,401	296,767	288,687	287,539	△9,228	△1,148
基礎項目（A）	275,747	302,678	297,309	296,012	△6,666	△1,297
うち、普通株、内部留保	153,292	205,627	208,220	214,800	9,173	6,580
うち、一般貸倒引当金	14,711	14,293	13,893	9,856	△4,437	△4,037
うち、適格旧非累積的永久優先株	40,000	15,000	15,000	15,000	－	－
うち、適格旧資本調達手段	65,224	65,224	57,977	54,137	△11,087	△3,840
調整項目（B）	7,346	5,911	8,622	8,472	2,561	△150
リスク・アセット等（C）	2,657,817	2,699,346	2,724,851	2,758,340	58,994	33,489
総所要自己資本額（C×４%）	106,312	107,973	108,994	110,333	2,360	1,339

（２）池田泉州銀行（国内基準）

①　連結

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末（速報値）	27年９月末比	28年３月末比
自己資本比率（%）	10.51	11.47	11.10	10.35	△1.12	△0.75
自己資本(A)－(B)	280,062	310,065	302,595	285,463	△24,602	△17,132
基礎項目（A）	286,016	315,142	310,379	293,502	△21,640	△16,877
うち、普通株、内部留保	187,216	216,836	222,020	228,234	11,398	6,214
うち、一般貸倒引当金	14,711	14,293	13,893	9,856	△4,437	△4,037
うち、適格旧非累積的永久優先株	－	－	－	－	－	－
うち、適格旧資本調達手段	82,796	82,796	73,597	54,560	△28,236	△19,037
調整項目（B）	5,953	5,076	7,784	8,039	2,963	255
リスク・アセット等（C）	2,664,117	2,701,560	2,725,680	2,755,838	54,278	30,158
総所要自己資本額（C×４%）	106,564	108,062	109,027	110,233	2,171	1,206

②　単体

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末（速報値）	27年９月末比	28年３月末比
自己資本比率（%）	9.27	10.26	9.90	9.74	△0.52	△0.16
自己資本(A)－(B)	244,865	274,668	267,748	267,187	△7,481	△561
基礎項目（A）	250,192	279,138	275,348	274,463	△4,675	△885
うち、普通株、内部留保	177,751	206,727	210,303	216,248	9,521	5,945
うち、一般貸倒引当金	5,402	5,372	5,455	6,215	843	760
うち、適格旧非累積的永久優先株	－	－	－	－	－	－
うち、適格旧資本調達手段	67,039	67,039	59,590	52,000	△15,039	△7,590
調整項目（B）	5,327	4,469	7,599	7,275	2,806	△324
リスク・アセット等（C）	2,639,343	2,675,477	2,704,408	2,741,855	66,378	37,447
総所要自己資本額（C×４%）	105,573	107,019	108,176	109,674	2,655	1,498

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

①　単体

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末	27年９月末比	28年３月末比
破綻先債権	2,494	2,887	1,750	1,785	△1,102	35
延滞債権	42,300	41,859	39,801	33,583	△8,276	△6,218
３カ月以上延滞債権	―	88	5	5	△83	0
貸出条件緩和債権	11,192	11,019	10,599	10,562	△457	△37
合　　計	55,988	55,853	52,156	45,936	△9,917	△6,220

（注）部分直接償却による減少額

28年９月末：破綻先債権額	10,920百万円	延滞債権額	26,871百万円
28年３月末：破綻先債権額	10,884百万円	延滞債権額	21,785百万円
27年９月末：破綻先債権額	10,648百万円	延滞債権額	32,821百万円
27年３月末：破綻先債権額	14,436百万円	延滞債権額	44,835百万円

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末	27年９月末比	28年３月末比
貸出金残高（末残）	3,656,051	3,657,940	3,752,067	3,751,950	94,010	△117

（%）

		27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末	27年９月末比	28年３月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.06	0.07	0.04	0.04	△0.03	0.00
	延滞債権	1.15	1.14	1.06	0.89	△0.25	△0.17
	３カ月以上延滞債権	―	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.30	0.30	0.28	0.28	△0.02	0.00
	合　　計	1.53	1.52	1.39	1.22	△0.30	△0.17

（参考）

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末	27年９月末比	28年３月末比
破綻先債権	2,636	3,029	1,750	1,785	△1,244	35
延滞債権	53,151	52,117	49,081	45,781	△6,336	△3,300
３カ月以上延滞債権	―	88	5	5	△83	0
貸出条件緩和債権	13,538	13,282	12,834	10,835	△2,447	△1,999
合　　計	69,326	68,517	63,671	58,408	△10,109	△5,263

（注）部分直接償却による減少額

28年９月末：破綻先債権額	10,920百万円	延滞債権額	31,784百万円
28年３月末：破綻先債権額	10,928百万円	延滞債権額	22,544百万円
27年９月末：破綻先債権額	10,649百万円	延滞債権額	33,789百万円
27年３月末：破綻先債権額	17,297百万円	延滞債権額	45,394百万円

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末	27年９月末比	28年３月末比
貸出金残高（末残）	3,680,130	3,680,762	3,773,041	3,766,823	86,061	△6,218

（%）

		27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末	27年９月末比	28年３月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.07	0.08	0.04	0.04	△0.04	0.00
	延滞債権	1.44	1.41	1.30	1.21	△0.20	△0.09
	３カ月以上延滞債権	―	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.36	0.36	0.34	0.28	△0.08	△0.06
	合　　計	1.88	1.86	1.68	1.55	△0.31	△0.13

② 連結

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
破綻先債権	3,522	4,087	2,628	2,583	△1,504	△45
延滞債権	54,195	53,295	50,252	47,011	△6,284	△3,241
３カ月以上延滞債権	―	88	5	5	△83	0
貸出条件緩和債権	13,538	13,282	12,834	10,835	△2,447	△1,999
合　　計	71,255	70,753	65,721	60,436	△10,317	△5,285

（注）部分直接償却による減少額

28年９月末：破綻先債権額	12,044百万円	延滞債権額	33,127百万円
28年３月末：破綻先債権額	12,006百万円	延滞債権額	23,782百万円
27年９月末：破綻先債権額	11,784百万円	延滞債権額	35,062百万円
27年３月末：破綻先債権額	18,266百万円	延滞債権額	46,747百万円

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
貸出金残高（末残）	3,672,521	3,673,107	3,765,182	3,759,044	85,937	△6,138

（%）

		27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
						27年９月末比	28年３月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.11	0.06	0.06	△0.05	0.00
	延滞債権	1.47	1.45	1.33	1.25	△0.20	△0.08
	３カ月以上延滞債権	―	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.36	0.36	0.34	0.28	△0.08	△0.06
	合　　計	1.94	1.92	1.74	1.60	△0.32	△0.14

（注）1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている債権であります。

3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 「３カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

２．貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

①　単体

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
貸倒引当金	16,198	16,290	16,232	11,339	△4,951	△4,893
一般貸倒引当金	5,402	5,372	5,455	6,215	843	760
個別貸倒引当金	10,796	10,917	10,777	5,123	△5,794	△5,654

（参考）合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
貸倒引当金	26,232	26,022	25,742	17,251	△8,771	△8,491
一般貸倒引当金	10,507	10,382	10,416	6,672	△3,710	△3,744
個別貸倒引当金	15,725	15,639	15,325	10,579	△5,060	△4,746

②　連結

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
貸倒引当金	31,907	31,198	30,483	21,693	△9,505	△8,790
一般貸倒引当金	14,711	14,293	13,893	9,856	△4,437	△4,037
個別貸倒引当金	17,196	16,905	16,589	11,837	△5,068	△4,752

３．リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

①　単体

（%）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
引当率	28.93	29.16	31.12	24.68	△4.48	△6.44

（参考）

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（%）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
引当率	37.83	37.97	40.42	29.53	△8.44	△10.89

②　連結

（%）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
引当率	44.77	44.09	46.38	35.89	△8.20	△10.49

（注）引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

４．金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

（百万円、％）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,437	6,359	4,648	4,317	△2,042	△331
危険債権	38,676	38,638	37,149	31,257	△7,381	△5,892
要管理債権	11,192	11,107	10,604	10,567	△540	△37
合計（Ａ）	56,306	56,104	52,403	46,142	△9,962	△6,261
正常債権	3,623,475	3,624,341	3,720,083	3,725,153	100,812	5,070
総与信残高（Ｂ）	3,679,782	3,680,446	3,772,486	3,771,296	90,850	△1,190
開示債権比率（Ａ）／（Ｂ）	1.53	1.52	1.38	1.22	△0.30	△0.16
部分直接償却額	59,614	43,714	32,879	37,981	△5,733	5,102

（参考）

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円、％）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,136	6,832	4,845	6,615	△217	1,770
危険債権	48,969	48,565	46,233	41,157	△7,408	△5,076
要管理債権	13,538	13,370	12,840	10,841	△2,529	△1,999
合計（Ａ）	69,644	68,768	63,918	58,614	△10,154	△5,304
正常債権	3,634,217	3,634,500	3,729,542	3,727,555	93,055	△1,987
総与信残高（Ｂ）	3,703,861	3,703,268	3,793,461	3,786,169	82,901	△7,292
開示債権比率（Ａ）／（Ｂ）	1.88	1.85	1.68	1.54	△0.31	△0.14
部分直接償却額	63,035	44,682	33,683	42,894	△1,788	9,211

（注）債権額・・・・・・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「３カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。

５．金融再生法開示債権の保全状況

池田泉州銀行【単体】

（百万円、％）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
保全額（Ｃ）	50,842	48,852	47,098	41,022	△7,830	△6,076
貸倒引当金	13,250	12,089	13,664	8,777	△3,312	△4,887
担保・保証等	37,591	36,762	33,433	32,245	△4,517	△1,188
保全率（Ｃ）／（Ａ）	90.29	87.07	89.87	88.90	1.83	△0.97

金融再生法開示債権の保全内訳（28年９月末）

（百万円、％）

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,317	4,317	324	3,992	100.00
危険債権	31,257	27,395	4,652	22,743	87.64
要管理債権	10,567	9,309	3,799	5,509	88.09
合　　計	46,142	41,022	8,777	32,245	88.90

（参考）

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円、％）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
保全額（Ｃ）	60,968	58,825	56,088	52,053	△6,772	△4,035
貸倒引当金	18,887	17,425	18,788	14,322	△3,103	△4,466
担保・保証等	42,081	41,399	37,300	37,731	△3,668	431
保全率（Ｃ）／（Ａ）	87.54	85.54	87.74	88.80	3.26	1.06

金融再生法開示債権の保全内訳（28年９月末）

（百万円、％）

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,615	6,615	384	6,230	100.00
危険債権	41,157	35,983	10,048	25,935	87.42
要管理債権	10,841	9,454	3,889	5,565	87.21
合　　計	58,614	52,053	14,322	37,731	88.80

６．業種別貸出金

池田泉州銀行【単体】

（１）業種別貸出金残高

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	3,656,051	3,657,940	3,752,067	3,751,950	94,010	△117
製造業	341,673	338,912	347,553	345,335	6,423	△2,218
農業，林業	961	777	846	922	145	76
漁業	93	46	140	68	22	△72
鉱業，採石業，砂利採取業	220	198	193	214	16	21
建設業	80,890	80,537	86,297	88,007	7,470	1,710
電気・ガス・熱供給・水道業	14,759	15,230	15,378	15,229	△1	△149
情報通信業	15,281	14,340	13,593	13,683	△657	90
運輸業，郵便業	82,569	84,355	100,739	103,314	18,959	2,575
卸売業，小売業	248,249	253,842	257,357	264,008	10,166	6,651
金融業，保険業	168,865	172,154	177,937	173,029	875	△4,908
不動産業，物品賃貸業	511,234	528,893	537,087	550,619	21,726	13,532
学術研究，専門・技術サービス業	10,480	10,457	11,951	12,790	2,333	839
宿泊業，飲食業	21,973	24,132	24,875	25,231	1,099	356
生活関連サービス業，娯楽業	12,598	12,276	14,466	14,782	2,506	316
教育，学習支援業	7,580	7,704	8,355	9,305	1,601	950
医療・福祉	45,416	47,392	50,240	61,912	14,520	11,672
その他のサービス	69,047	70,752	75,239	76,504	5,752	1,265
地方公共団体	227,548	208,625	219,574	195,102	△13,523	△24,472
その他	1,796,602	1,787,309	1,810,234	1,801,887	14,578	△8,347

（２）業種別リスク管理債権残高

（百万円）

	27年３月末	27年９月末	28年３月末	28年９月末		
					27年９月末比	28年３月末比
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	55,988	55,853	52,156	45,936	△9,917	△6,220
製造業	15,908	16,226	14,887	9,542	△6,684	△5,345
農業，林業	448	441	441	438	△3	△3
漁業	―	―	―	―	―	―
鉱業，採石業，砂利採取業	―	―	―	―	―	―
建設業	5,992	5,527	4,943	4,663	△864	△280
電気・ガス・熱供給・水道業	214	211	209	151	△60	△58
情報通信業	114	70	243	335	265	92
運輸業，郵便業	628	699	707	632	△67	△75
卸売業，小売業	5,064	5,113	4,678	5,143	30	465
金融業，保険業	888	796	766	673	△123	△93
不動産業，物品賃貸業	13,928	13,761	13,021	12,853	△908	△168
学術研究，専門・技術サービス業	348	321	316	312	△9	△4
宿泊業，飲食業	729	658	630	689	31	59
生活関連サービス業，娯楽業	542	452	395	342	△110	△53
教育，学習支援業	9	88	8	8	△80	―
医療・福祉	608	603	879	871	268	△8
その他のサービス	1,503	1,770	1,479	1,624	△146	145
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	9,057	9,110	8,548	7,654	△1,456	△894

７．自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

（平成28年９月末現在）

（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

債務者区分 与信残高		分類 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 17		3	13	— (0)	— (—)
実質破綻先 25		10	14	— (2)	— (0)
破綻懸念先 312		178	95	38 (46)	
要注意先	要管理先 120	6	114		
	要管理先以外の要注意先 1,194	516	678		
正常先 36,041		36,041			
合計 37,712		36,756	917	38 (49)	— (0)

金融再生法の開示基準
対象：要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保等による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 43	39	3	100.00
危険債権 312	227	46	87.64
要管理債権 105	55	37	88.09
開示債権 計 （A）461	322	87	88.90
正常債権 37,251			
総与信（B） 37,712			

総与信に占める
金融再生法開示基準による
不良債権の割合
（A）／（B）＝ 1.22%

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	貸出金
破綻先債権	17
延滞債権	335
３カ月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	105
リスク管理債権 計（C）	459
貸出金（D）	37,519

総貸出金に占める
リスク管理債権の割合
（C）／（D）＝ 1.22%

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。

3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。

Ⅰ分類額 ・・・・・・ 引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。

Ⅱ分類額 ・・・・・・ 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。

Ⅲ・Ⅳ分類額・・・ 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上。

4. 自己査定結果（債務者区分別）における（　）は分類額に対する引当額であります。

SIHD

平成29年3月期　第2四半期決算の概要

2016年（平成28年）11月14日

池田泉州ホールディングス

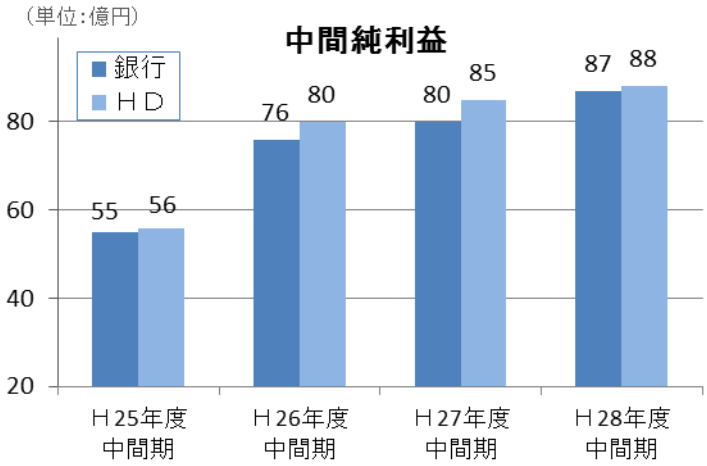
池田泉州銀行

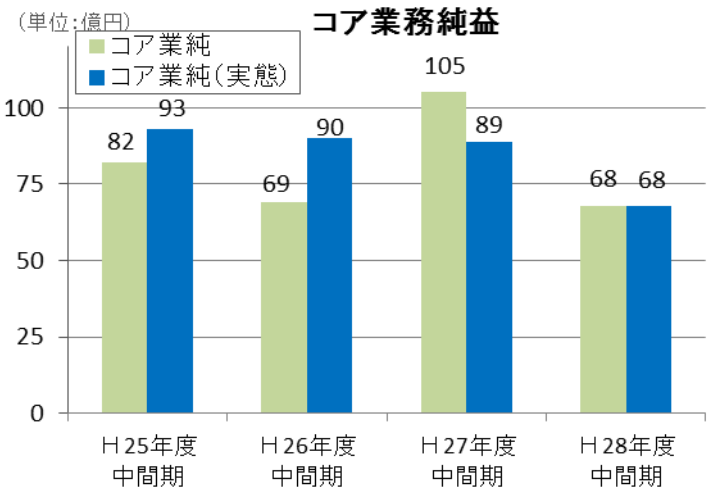
平成28年度中間期の業績（損益の状況）

- 中間純利益はホールディングス・銀行とも、４期連続で増益を確保。
- コア業務純益は前期比減少したが、国債等債券損益の増加により、実質業務純益は計画を上回った。

（単位:億円）

	（池田泉州ホールディングス連結）	H27年度 中間期	H28年度 中間期	前年比	計画比
1	経常利益	102	118	16	28
2	税金等調整前中間純利益	101	116	15	
3	親会社株主に帰属する中間純利益	85	88	3	3
	（池田泉州銀行単体）				
4	業務粗利益 ①	278	326	48	
5	経費（▲）	223	229	6	
6	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	55	97	42	27
7	コア業務純益	105	68	▲37	▲2
8	国債等債券損益 ②	▲49	28	77	
9	一般貸倒引当金繰入額（▲） ③	0	7	7	
10	業務純益	55	89	34	19
11	臨時損益	35	10	▲25	
12	不良債権処理額（▲） ④	4	▲1	▲5	
13	株式等関係損益	43	3	▲40	
14	その他	▲3	5	8	
15	経常利益	90	99	9	24
16	特別損益	▲1	▲1	0	
17	税引前中間純利益	88	97	9	
18	法人税等合計（▲）	8	10	2	
19	中間純利益	80	87	7	12
20	コア業務粗利益 ①－②	328	298	▲30	
21	与信関連費用 ③＋④	3	5	2	▲5



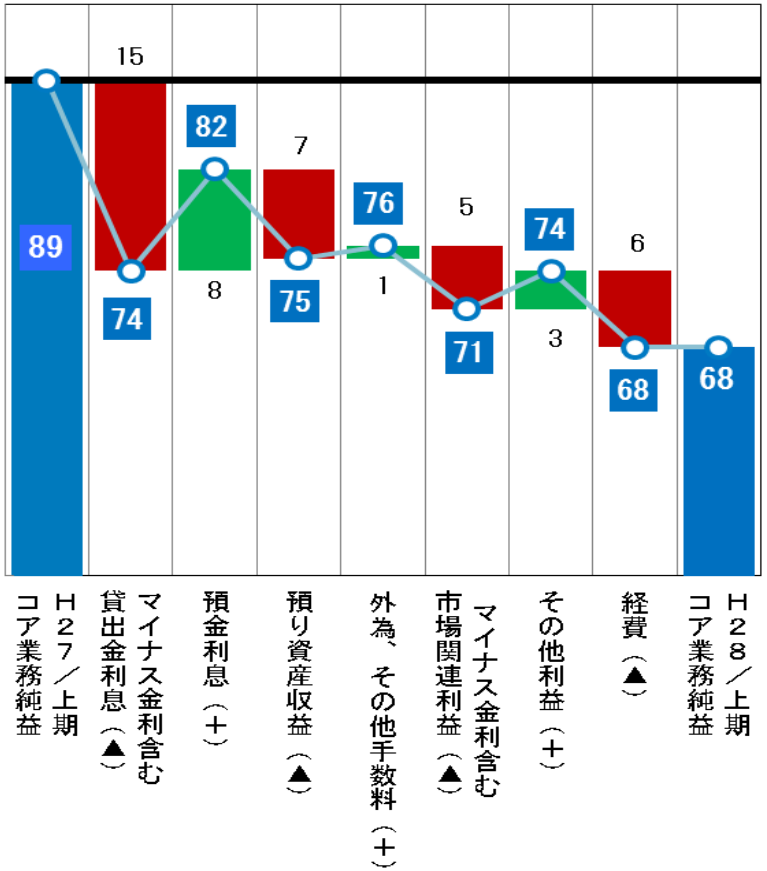


（参考）特殊要因控除後の実態損益

コア業務純益（実態修正後）の増減

- コア業務純益（実態修正後）は、前年比21億円減益。
- 中期計画の遂行により、
  平成29年度にはコア業務純益の反転を目指す。

（単位：億円）



（単位：億円）

	27年9月期		28年9月期		
	開示計数	実態損益		27年9月期比（開示計数比）	27年9月期比（実態損益比）
コア業務粗利益	328	313	298	▲30	▲15
資金利益	279	269	257	▲22	▲12
預貸金利益	202	202	195	▲7	▲7
有価証券利息他	76	66	61	▲15	▲5
役務取引等利益	38	38	30	▲8	▲8
その他業務利益	10	5	10	0	5
経費(△)	223	223	229	6	6
コア業務純益	105	89	68	▲37	▲21
国債等債券損益	▲49	6	28	77	22
実質業務純益	55	96	97	42	1
株式等関係損益	43	2	3	▲40	1
その他	▲7	▲7	0	7	7
経常利益	90	90	99	9	9
特別損益	▲1	▲1	▲1	0	0
法人税等	8	8	10	2	2
中間純利益	80	80	87	7	7

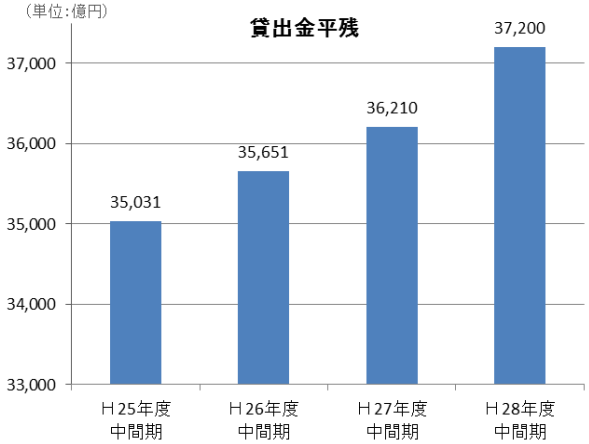
- 平成27年度までは、ベア型投資信託による政策株式の価格変動リスクヘッジを行っていたため、政策株式の売却に伴う特殊な勘定科目処理が発生。
  上記はこれを実態に合わせ修正したもの。
- なお、平成28年度はベア型投資信託によるヘッジは行っていない。

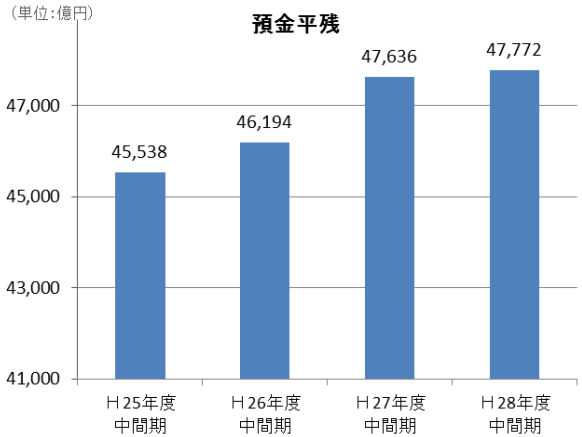
資金利益

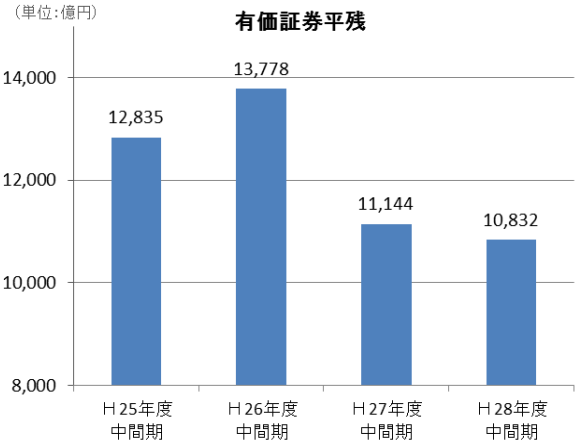
- 貸出金利息は15億円減少。利回り低下が主因。
  業容は中小企業中心に着実に拡大。
- 預金利息は利回り低下幅拡大し、8億円低減。
- 有価証券利息は市場環境厳しい中、
  実態4億円の減少。

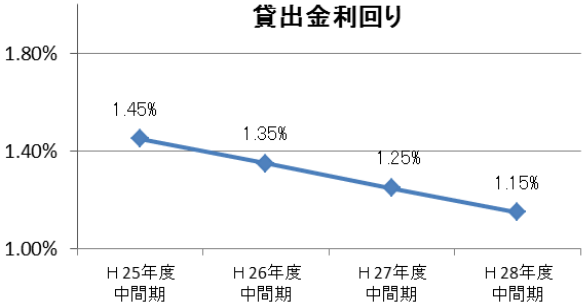
（単位：億円）

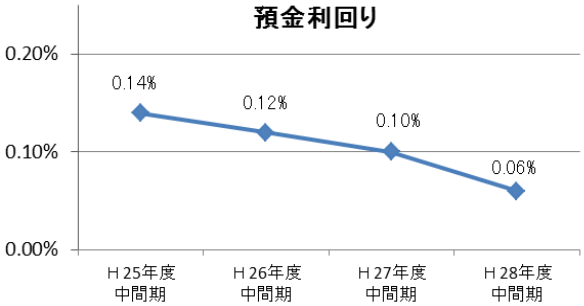
	27/中間期		28/中間期	前期比	
	開示	実態		開示	実態
資金利益	279	269	257	▲ 22	▲ 12
ウチ貸出金利息	227	227	212	▲ 15	▲ 15
ウチ預金利息	▲ 24	▲ 24	▲ 16	8	8
ウチ有価証券利息	88	78	74	▲ 14	▲ 4

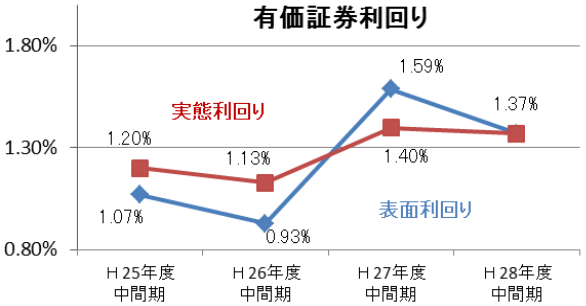










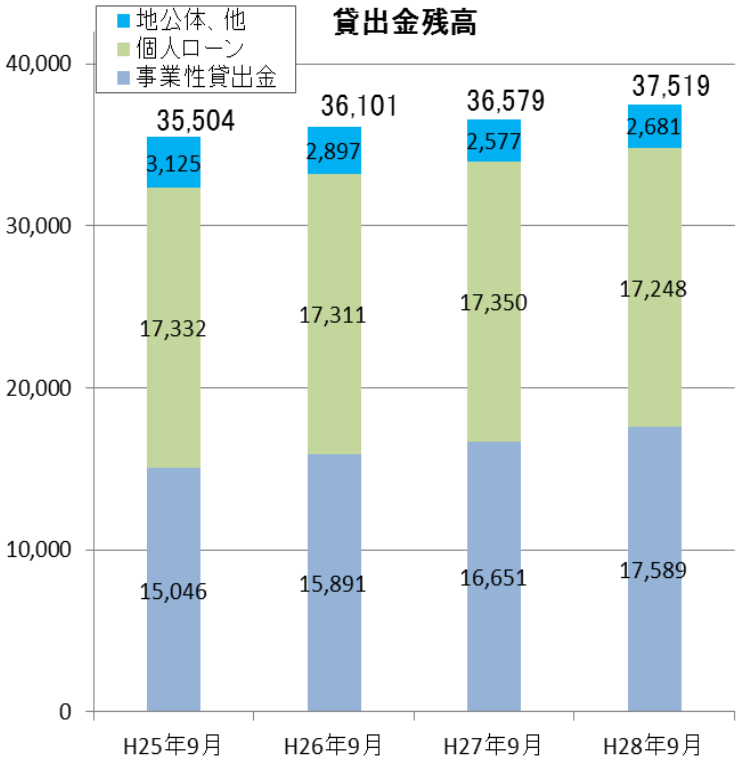


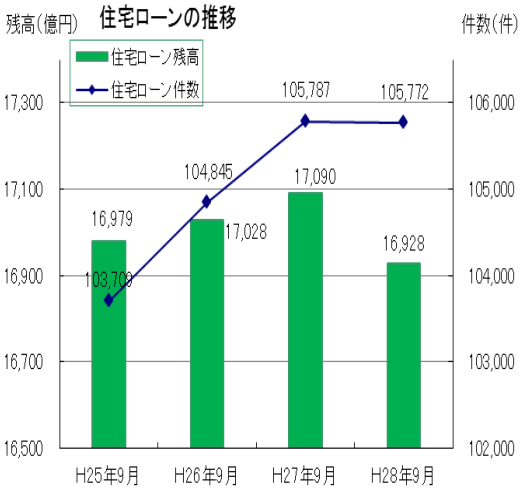
貸出金

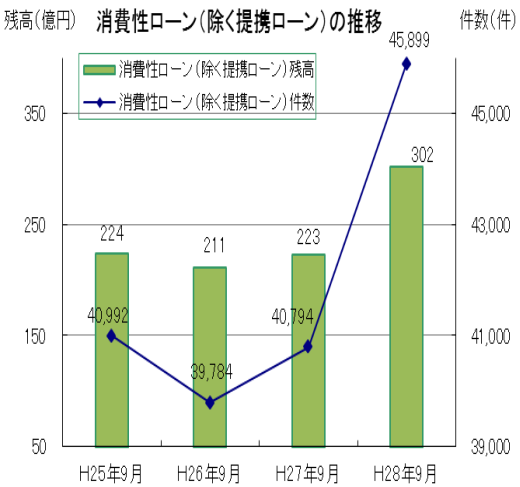
- 貸出金残高は940億円増加。
  大半が地元中小企業向け。
- 住宅ローンは競争激化の中、微減。
- 消費性ローンは本格展開が軌道にのり、
  件数・残高とも急伸。

（単位：億円）

	H27/9末	H28/9末	前期比
貸出金	36,579	37,519	940
事業性貸出金	16,651	17,589	938
大・中堅企業	4,553	4,599	46
中小企業	12,097	12,989	892
地公体、他	2,577	2,681	104
個人ローン	17,350	17,248	▲ 102
住宅ローン	17,090	16,928	▲ 162
その他ローン（消費性ローン）	260	320	60
ウチ提携ローン	36	17	▲ 19







貸出金（事業性貸出金）

- 当行独自のビジネスモデル 「貸出は収益ビジネスの『入口』」

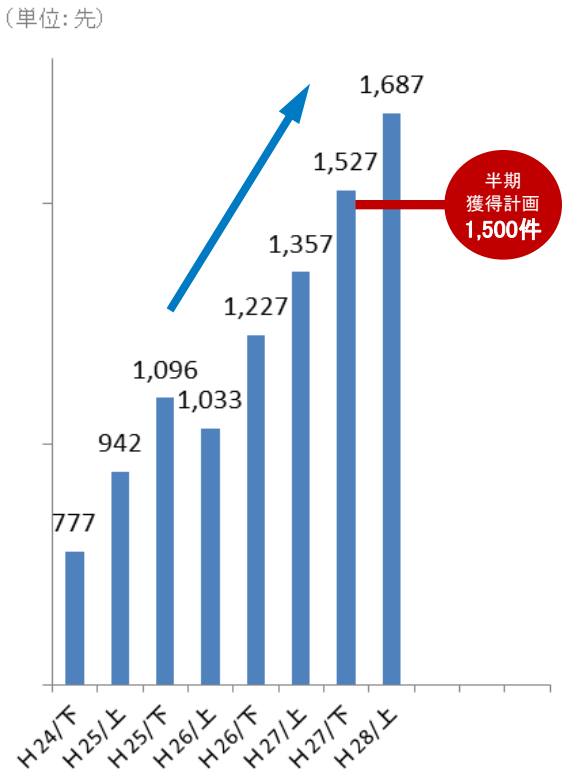
1stステップ
新規取引先の獲得

2ndステップ
新規先に複合提案

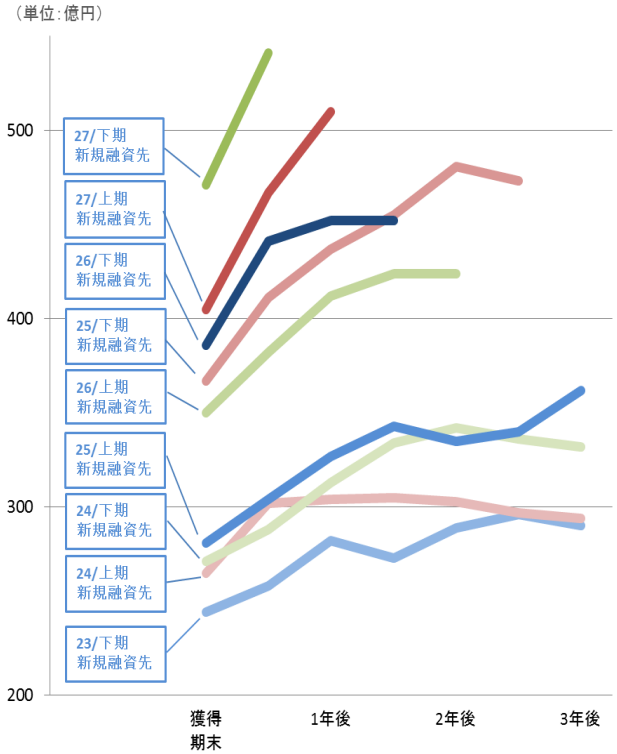
3rdステップ
取引『額』を拡大

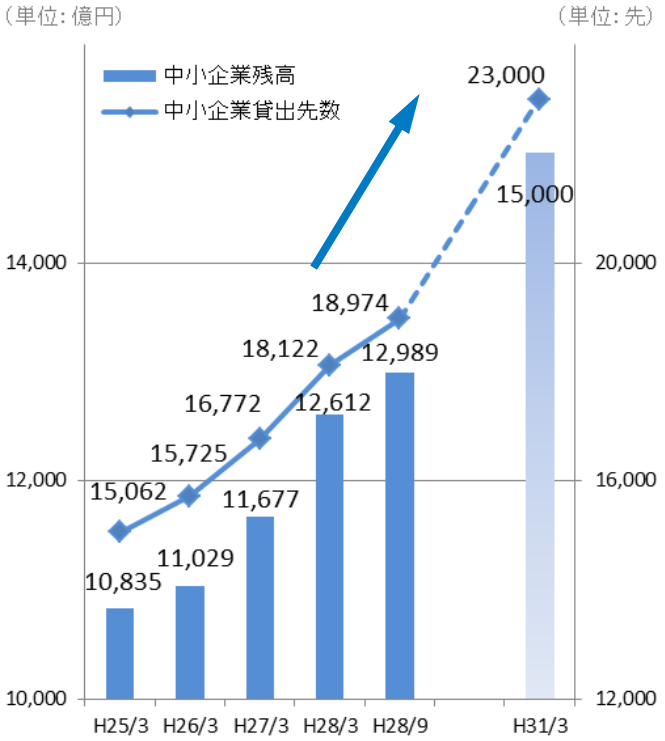
- 地元中小企業向け
  貸出先数・残高を飛躍的増強
- オーナー等関連取引拡大

半期毎の新規融資取引先獲得数推移



新規融資先の貸出残高推移



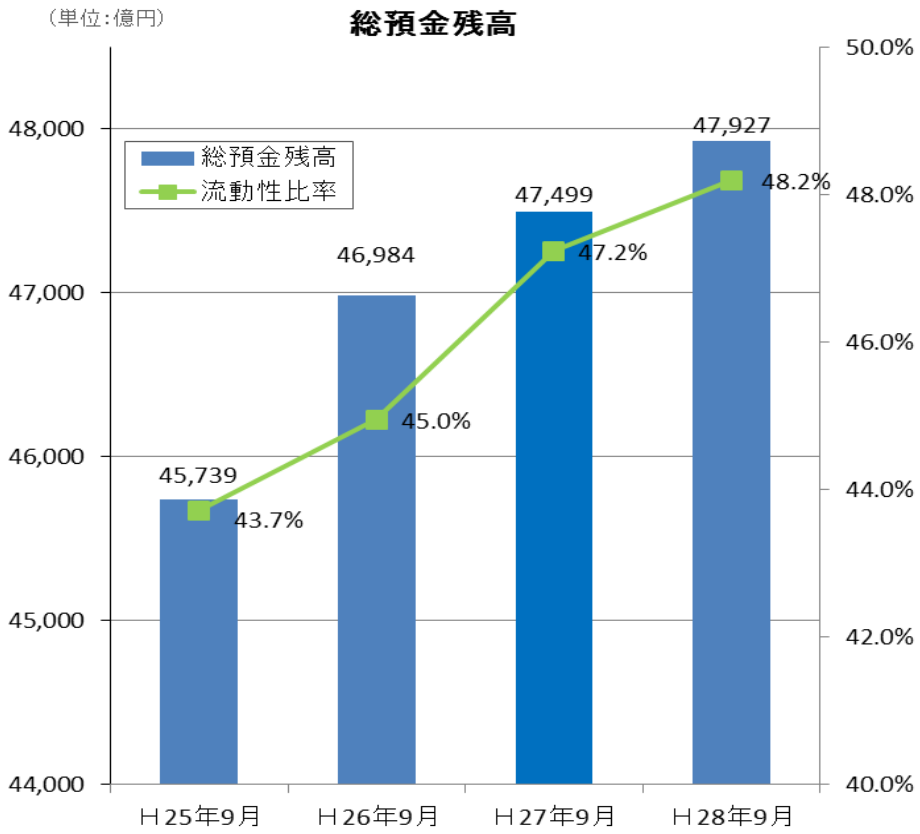


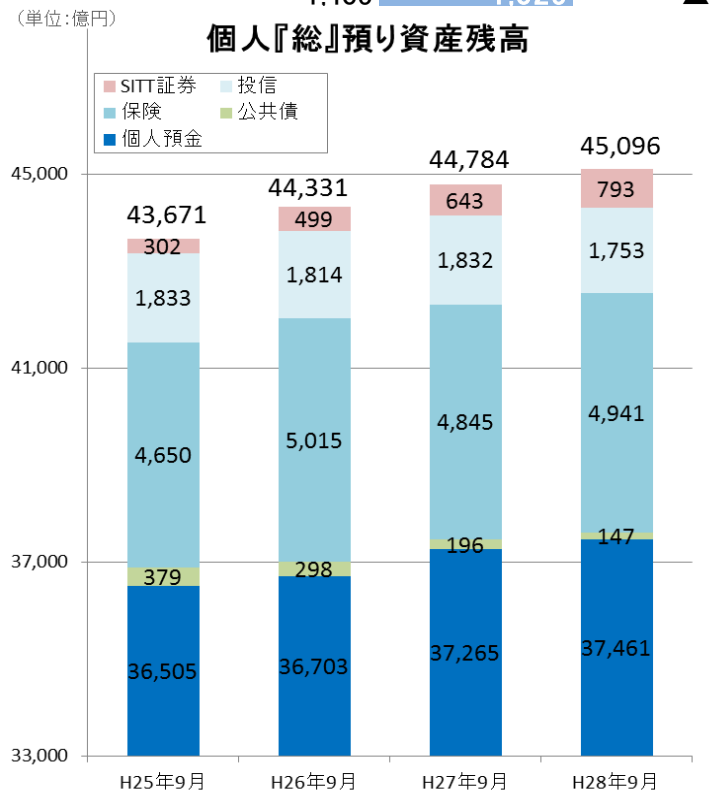
預金

- 預金残高は流動性預金を中心に安定的に増加。
  流動性比率も上昇続く。
- 池田泉州TT証券を含む
  グループ全体の個人総預り資産残高も着実に増加。

（単位：億円）

	H27/9末	H28/9末	前期比
総預金	47,499	47,927	428
個人預金	37,265	37,461	196
法人預金	10,234	10,466	232
一般法人	8,635	9,372	737
金融機関	193	68	▲ 125
公金	1,405	1,025	▲ 380



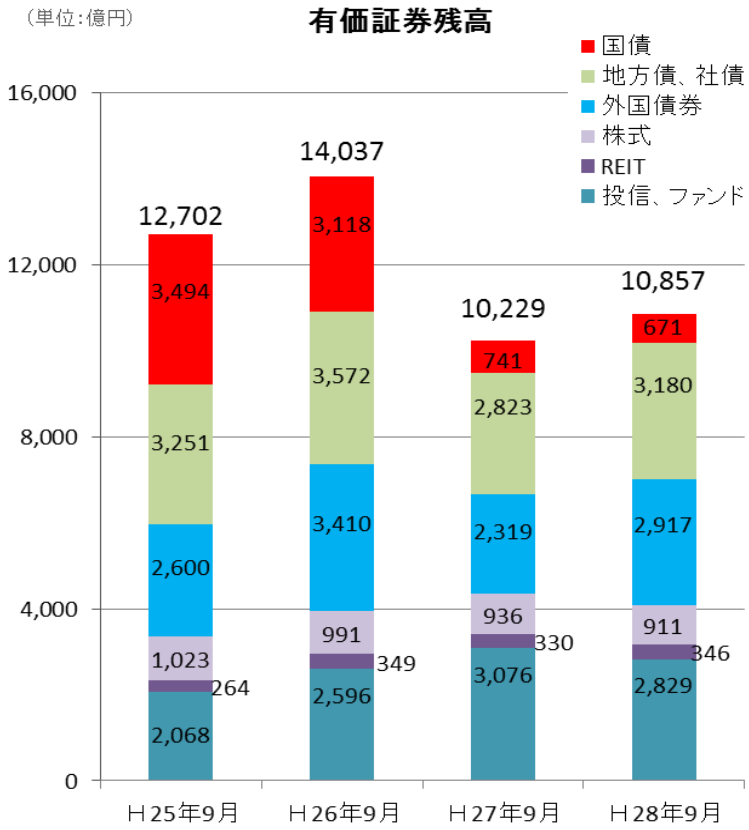


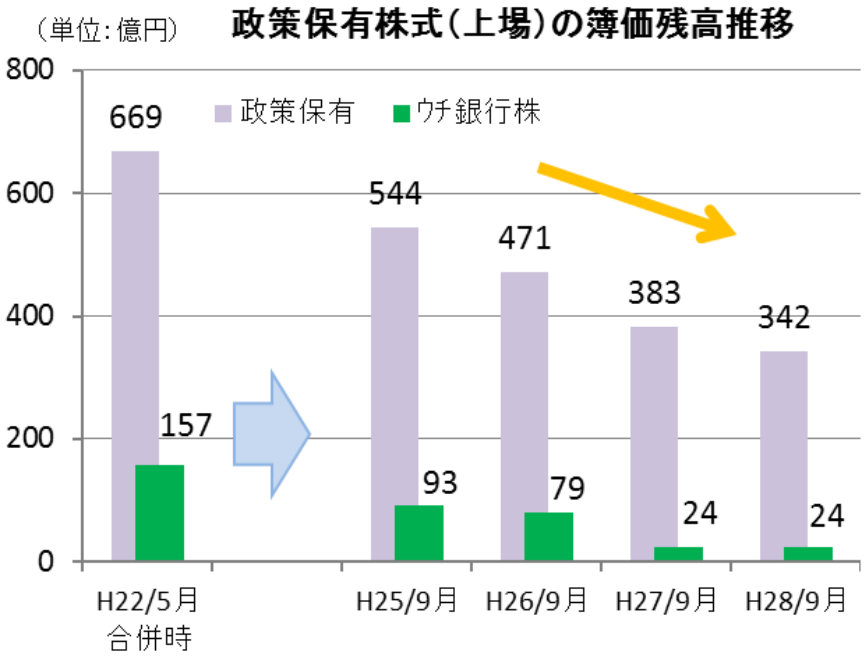
有価証券

- 日本国債は、限界水準まで圧縮済みで、
  マイナス金利の影響は僅少。政策株式も削減継続。
- 運用手段の多様化と
  市場リスク管理の強化・高度化を引き続き併進。

（単位：億円）

	H27/9末	H28/9末	前期比
有価証券残高	10,229	10,857	628
債券	3,565	3,852	287
外国債券	2,319	2,917	598
株式	936	911	▲ 25
REIT	330	346	16
投信・ファンド	3,076	2,829	▲ 247
実態有価証券利息	78	74	▲ 4
含み損益（その他有価証券）	160	337	177



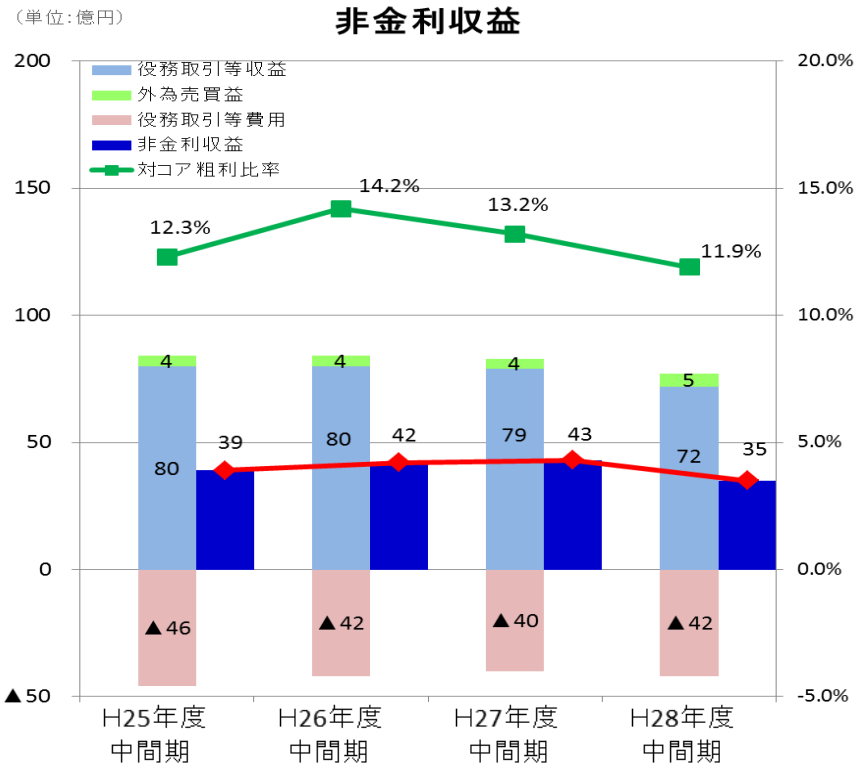


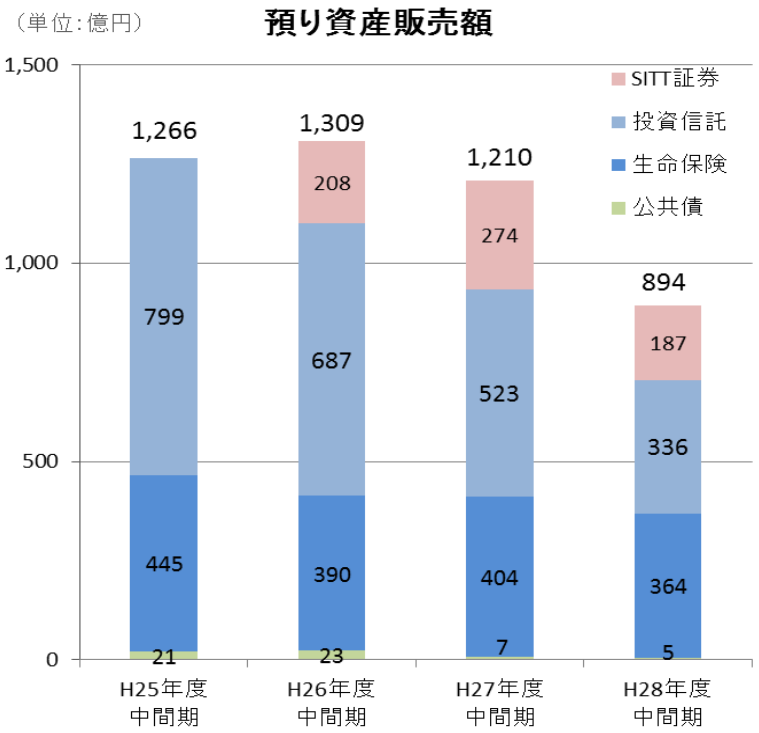
非金利収益

- 預り資産販売額は、市場環境に加え、「投資信託新規先」へのアプローチを強化したこともあり、前年割れ。
- 10月よりタブレットを活用した「次世代預り資産営業システム」を導入。販売効率大幅に改善見込み。

（単位：億円）

	27/中間期	28/中間期	前期比
役務取引等利益	38	30	▲ 8
役務取引等収益	79	72	▲ 7
投信保険販売業務	42	34	▲ 8
その他手数料	37	37	0
ウチSITT証券紹介手数料	1	1	0
役務取引等費用	▲ 40	▲ 42	▲ 2



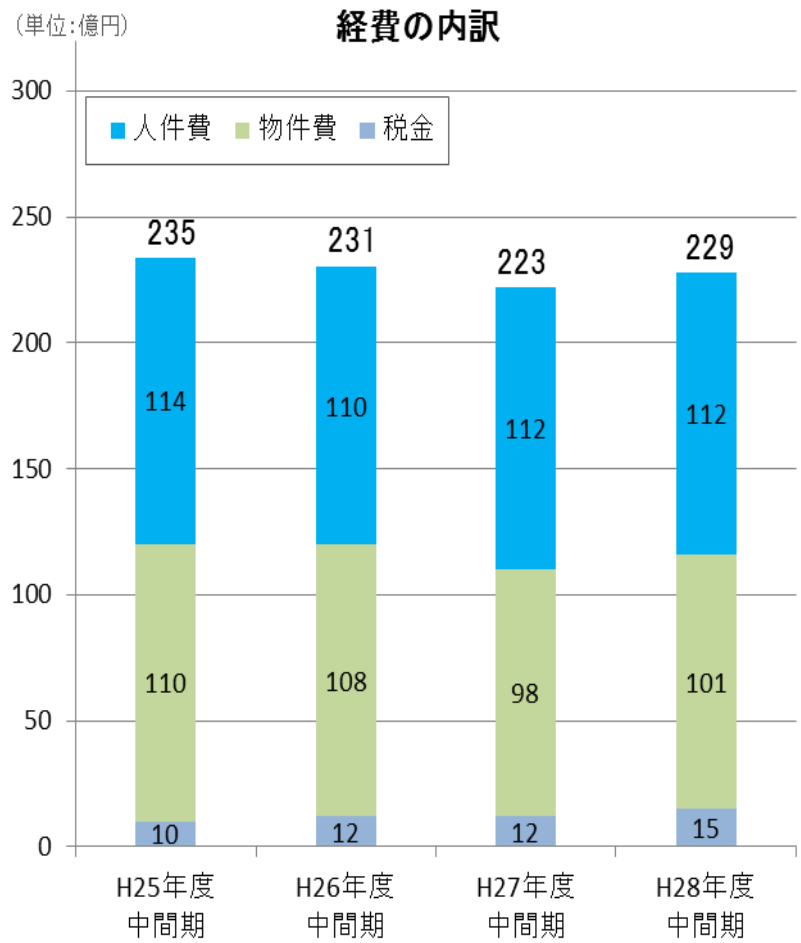


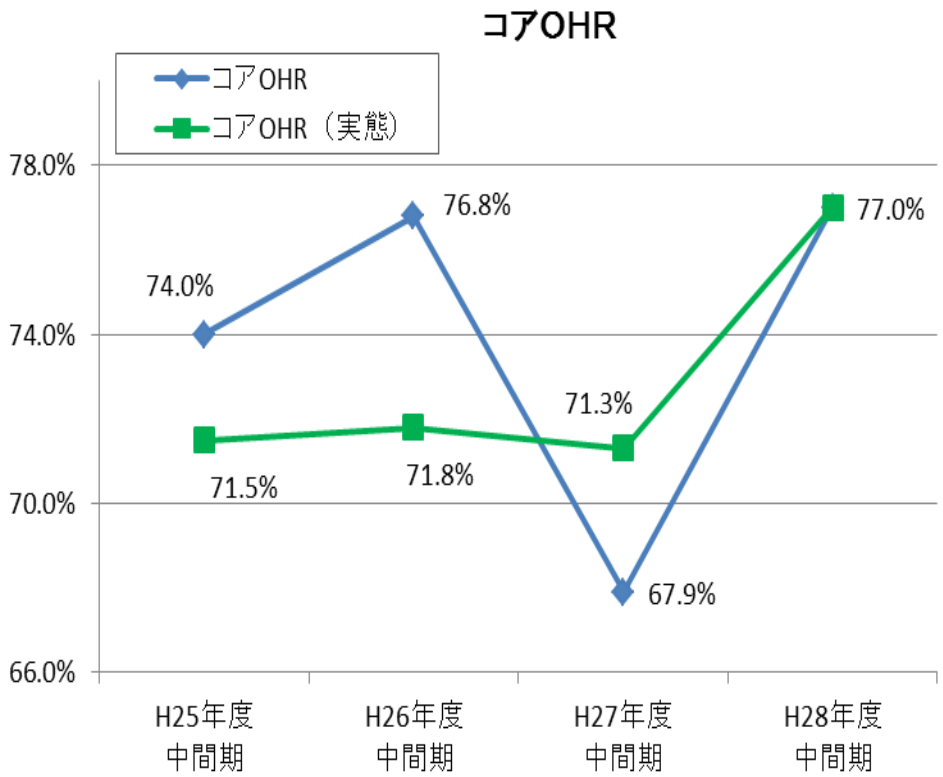
経費

- 人件費は横ばい。
- 店頭システム更新に伴い物件費増加。

（単位：億円）

	27/中間期	28/中間期	前期比
経費	223	229	6
人件費	112	112	0
物件費	98	101	3
税金	12	15	3





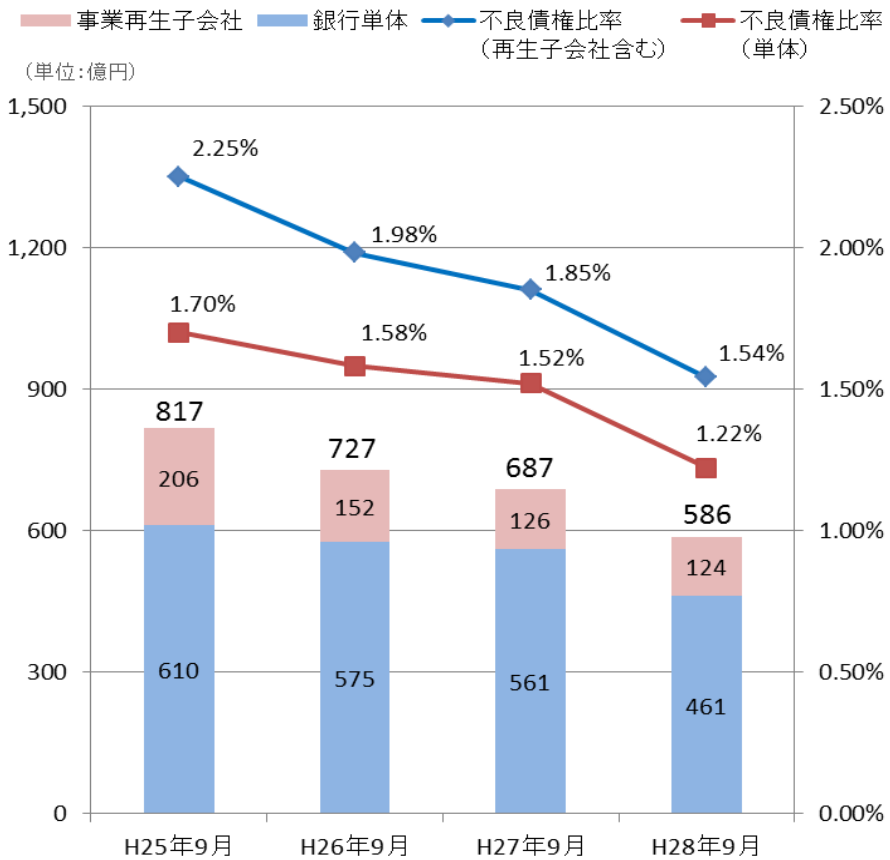
与信関連費用

- 金融再生法開示債権残高・不良債権比率とも更に低下。
- 与信関連費用も低水準で推移。

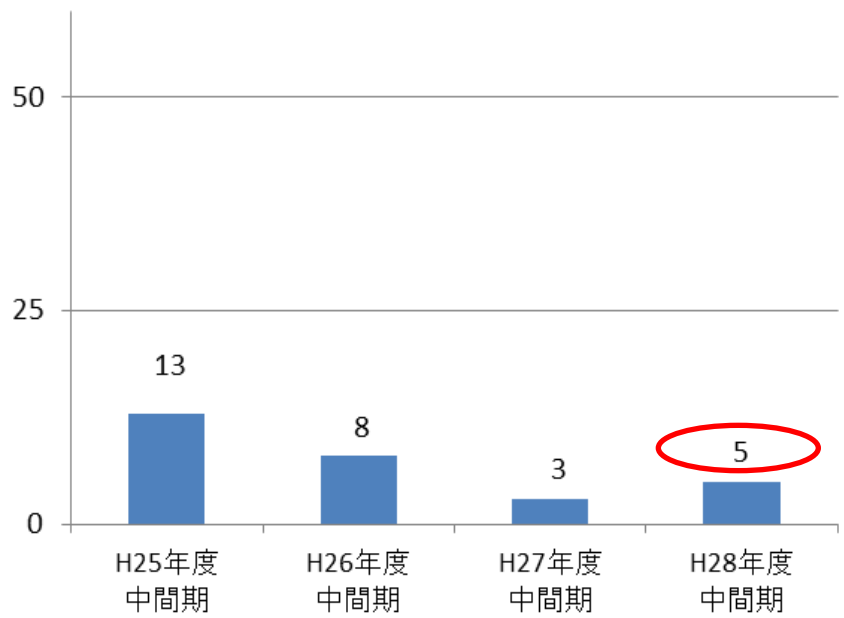
（単位：億円）

	H27/9末	H28/9末	前期比
金融再生法開示債権	687	586	▲ 101
破産更生債権等	63	43	▲ 20
危険債権	386	312	▲ 74
要管理債権	111	105	▲ 6
事業再生子会社	126	124	▲ 2

金融再生法開示債権　不良債権比率



与信関連費用

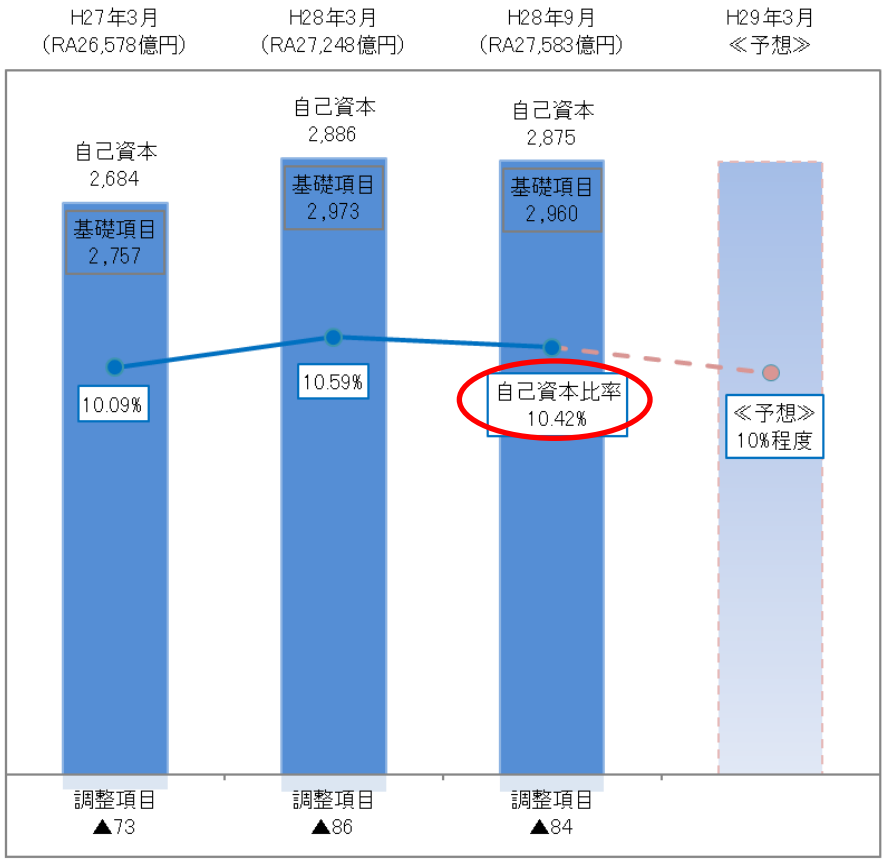


自己資本比率・ＲＯＥ

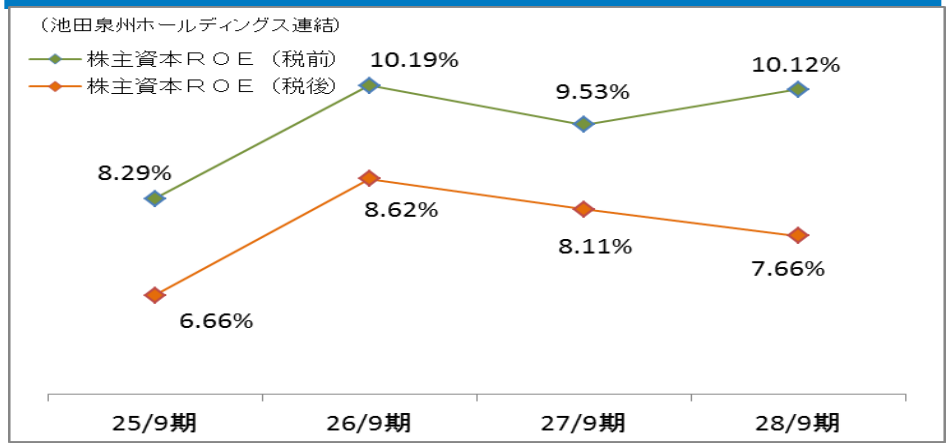
- 連結自己資本比率は、バーゼルⅢのもと国内基準行に十分な水準を確保。
- 株主資本ＲＯＥも引き続き資本コストを大きく上回る高水準を維持。

【自己資本比率】

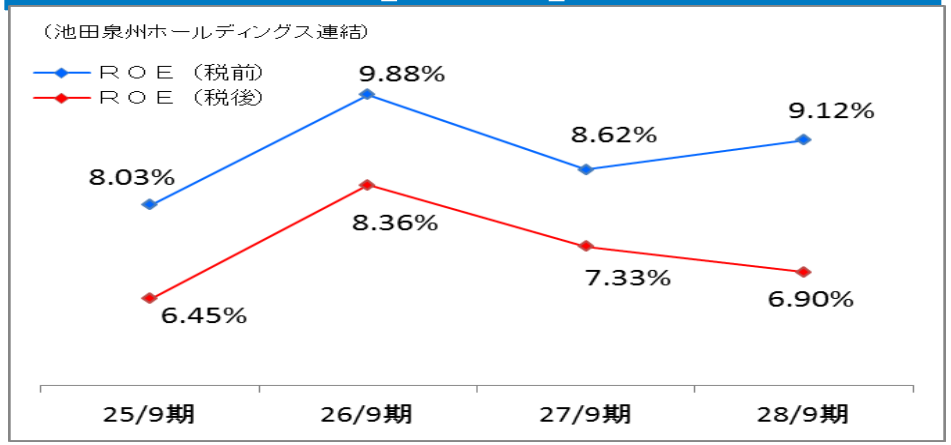
（池田泉州ホールディングス連結）　（単位：億円）



【株主資本ＲＯＥ】



【ＲＯＥ】



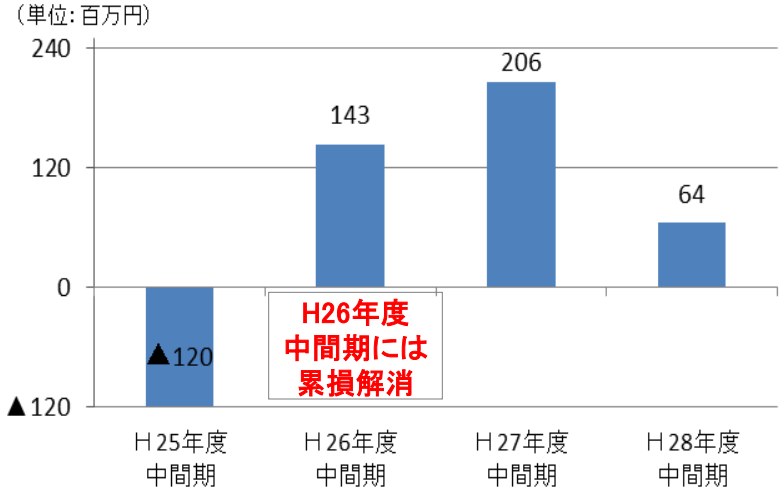
池田泉州ＴＴ証券

- 預り資産残高は順調に増加。3年で3倍に。
- 株式は堅調な反面、投資信託の販売環境厳しく、営業収益、中間純利益ともに前年割れ。

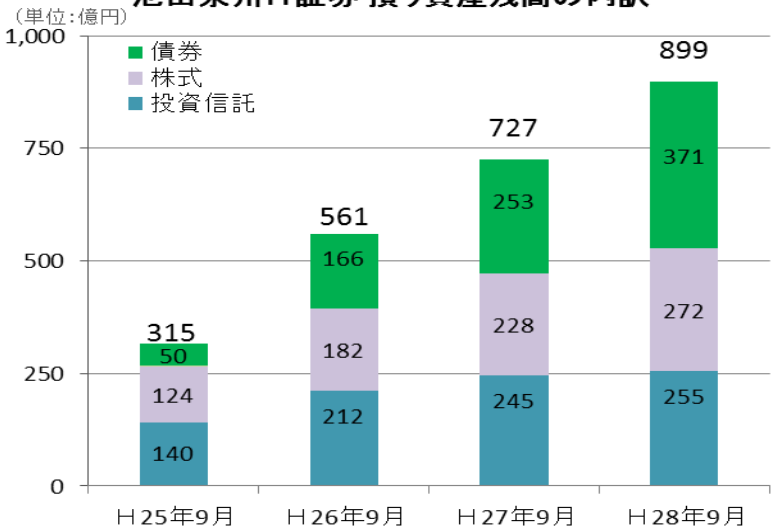
（単位:百万円）　　（単位:百万円）

（池田泉州TT証券）	H27年度 中間期	H28年度 中間期	前年比	H30年度（計画）
1 営業収益	1,139	974	▲165	3,000
2 ウチ受入手数料	828	661	▲167	
3 金融費用（▲）	0	1	1	
4 販管費（▲）	823	873	50	
5 経常利益	315	99	▲216	
6 法人税等合計（▲）	108	33	▲75	
7 中間純利益／当期純利益	206	64	▲142	400

池田泉州TT証券中間純利益の推移



池田泉州TT証券 預り資産残高の内訳



平成28年度の業績予想

- 平成28年度の池田泉州ホールディングスの親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画通りの水準を見込む。

（池田泉州ホールディングス連結）

（単位：億円）

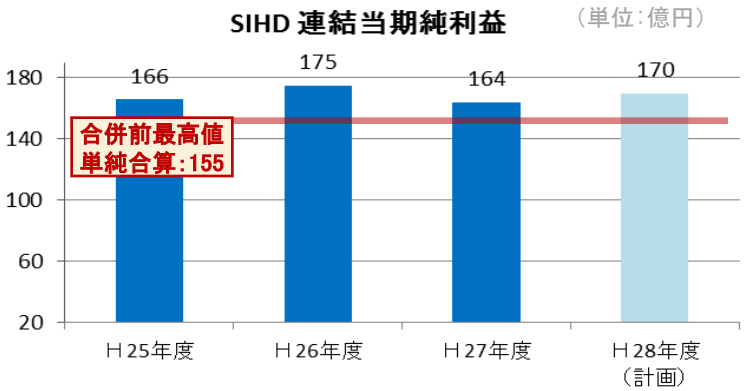
	H27年度	H28年度（予想）	前期比	28/5公表比
経常収益	1,103	1,010	▲93	10
経常利益	223	210	▲13	20
親会社株主に帰属する当期純利益	164	170	6	0

	H28年3月末	H29年3月末（予想）
自己資本比率	10.59%	10%程度

（池田泉州銀行単体）

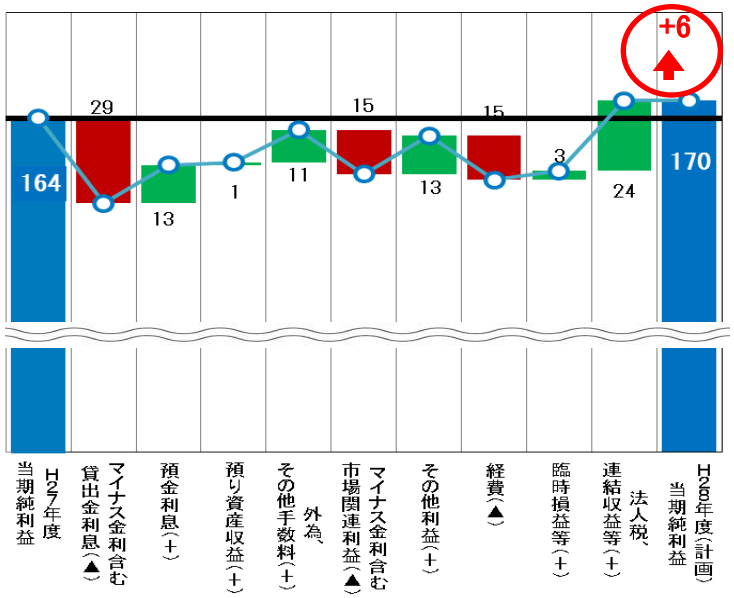
	H27年度	H28年度（予想）	前期比	28/5公表比
経常収益	959	840	▲119	40
経常利益	190	180	▲10	20
当期純利益	144	160	16	10
業務純益	121	160	39	15
実質業務純益	121	170	49	25
コア業務純益	184	145	▲39	0
与信関連費用	13	20	7	0

	H28年3月末	H29年3月末（予想）
自己資本比率	9.90%	9%程度



平成28年度計画〔SIHD連結〕

（単位：億円）



（参考）銀行決算の仕組み

業務粗利益

資金運用収益　289億円
貸出金・有価証券運用利息収入

－ **資金調達費用　32億円**
各種預金や社債等の支払利息

＝ **資金利益　257億円**
資金運用収益－資金調達費用

役務取引等収益　72億円
投資信託販売手数料、振込手数料・ATM手数料等による収入

－ **役務取引等費用　42億円**
保証料や団体信用生命保険料など

＝ **役務取引等利益　30億円**
役務取引等収益－役務取引等費用

その他業務収益　57億円
国債等の債券売却益や外国為替の売買益など

－ **その他業務費用　17億円**
国債等の債券売却損など

＝ **その他業務利益　39億円**
その他業務収益－その他業務費用

実質業務純益・コア業務純益・業務純益

業務粗利益　326億円
資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益

－ **経費　229億円**
人件費・物件費・税金
（退職金などの臨時費用は除く）

＝ **実質業務純益　97億円**
業務粗利益 － 経費

実質業務純益　97億円
業務粗利益 － 経費

－ **国債等債券損益　28億円**
売却益+償還益-売却損-償還損-償却

＝ **コア業務純益　68億円**
実質業務純益 －国債等債券損益

実質業務純益　97億円
業務粗利益 － 経費

－ **一般貸倒引当金繰入額　7億円**

＝ **業務純益　89億円**
実質業務純益
－ 一般貸倒引当金繰入額

経常利益

業務純益　89億円
実質業務純益
－ 一般貸倒引当金繰入額

＋ **臨時収益　28億円**
株式等売却益など

－ **臨時費用　18億円**
不良債権処理・株式等売却損・退職金など

＝ **経常利益　99億円**
業務純益 + 臨時収益 - 臨時費用

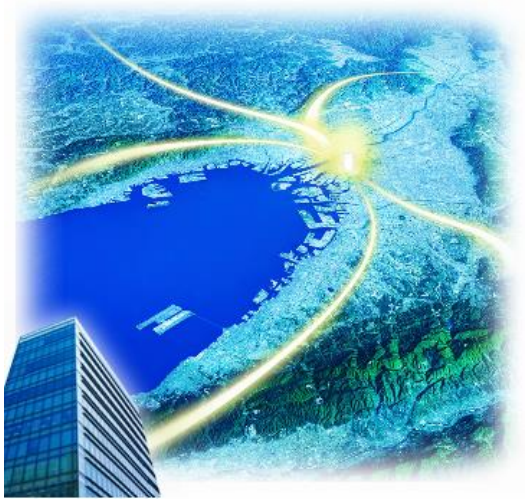
中間純利益

経常利益　99億円
業務純益 ＋ 臨時収益 - 臨時費用

＋ **特別損益　△ 1億円**
固定資産減損損失など

－ **法人税等合計　10億円**
法人税、住民税及び事業税
+ 法人税調整額

＝ **中間純利益　87億円**
経常利益＋特別損益
－ 法人税等合計



地域からのご支持No.1を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。